

2024年7月9日

各 位

会社名 日本ハム株式会社
代表者名 代表取締役社長 井川 伸久
(コード番号 2282 東証プライム)
問合せ先 広報IR部長 松田 知也
(TEL 06-7525-3031)

全国農業協同組合連合会との事業連携に関するお知らせ

当社は、本日2024年7月9日開催の経営会議において、全国農業協同組合連合会（東京都千代田区、代表理事理事長 野口 栄、以下「JA全農」といいます。）との間で、持続可能な国内畜産の追求を目的に、事業連携に関する協定書を締結し、事業連携（以下、「本事業連携」といいます。）を行うことについて決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 事業連携の理由

当社グループは企業理念である「食べる喜び」をお届けし続けるために、2030年のありたい姿として定めた「Vision2030 “たんぱく質を、もっと自由に。”」の実現に向け、新たな挑戦に取り組んでおります。2024年4月からスタートした中期経営計画2026では、構造改革と成長戦略を通し、今ある価値をより強くするとともに、新たな価値を生み出すための事業戦略を展開しております。

JA全農と当社は、先の見えない不透明な時代を、単独ではなく、それぞれの強みと弱みを補完しながら健全な競争のもとに連携し、自らの事業活動について持続可能な道筋をつくるとともに、食肉産業の先駆けとしてけん引していくことを目指すべき姿として共有し、事業連携を行います。当社は国内最大の畜産加工メーカーとして、「共創」をテーマにたんぱく質の安定供給を追求しております。JA全農は、国産農畜産物を安定的に消費者にお届けすることを使命とし、農畜産物の流通や資材の供給を担っております。

両者は、本事業連携に基づき、相互の経営資源やネットワーク、情報・ノウハウなどの強みを最大限に活用することで、お客様への安定的なたんぱく質の供給と事業の効率化を図ります。

また、「JA全農・日本ハム共創プロジェクト」を始動することで、畜産の新たな価値を創出し、国内畜産の持続的発展を目指してまいります。

2. 事業連携の内容など

■共創プロジェクトの概要

(1) 国内畜産の持続可能性の追求

カーボンニュートラル農場の基準づくりや、国産飼料自給率向上に向けた取り組み、脱プラスチックの取り組みなどを推進し、国内畜産の持続可能性を追求します。

また、アニマルウェルフェアなどサステナブルな畜産の取り組みに関する啓発活動を行うことで、より消費者の理解を深めてまいります。

(2) 次世代畜産モデルの確立

畜産分野における共同研究・事業開発の検討のほか、これまで廃棄されていた畜産由来素材の活用方法の探求、糞尿・メタンのエネルギー化にも取り組み、次世代に向けた新たな畜産モデルを構築してまいります。

(3) 畜産たんぱく質の安定供給

食肉処理施設の相互利用や自動化、処理場を起点とした物流網の効率化を検討し、安定的な畜産物の供給を目指します。

両者の持つ資源やネットワークを活用し、国産農畜産物を活用した商品開発をすすめるとともに、国産畜産物の海外輸出拡大に取り組んでまいります。

(4) 両者事業の共創

J A全農の持つ施設を活用し、包装肉やハム・ソーセージの生産連携を図ってまいります。

物流課題への対応として両者の物流網の共同利用なども検討し、両者事業の効率化を推進いたします。

【J A全農×日本ハム共創プロジェクトの概要】

| | |
|--------------------|---|
| 国内畜産業の 持続可能性の追求 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ アニマルウェルフェアの取り組み ➤ カーボンニュートラル農場の基準づくりに向けた取り組み ➤ 脱プラスチックの取り組み ➤ 国産飼料の自給率向上 |
| 次世代畜産業 モデルの確立 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 畜産分野における共同研究・事業開発 ➤ 糞尿・メタンのエネルギー化 ➤ 畜肉由来素材の活用 |
| 畜産たんぱく質の 安定供給 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 処理場施設の活用・連携 ➤ 国産品（和牛など）の海外輸出拡大に向けた取り組み ➤ 国産農畜産物を活用した商品開発 |
| 両者事業の 共創 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 全農施設を活用した包装肉およびハム・ソーセージの生産連携・活用 ➤ 連携による物流課題の解決（共同配送など） |

3. 事業連携の相手先の概要

| | | |
|---------------------|--|--|
| (1) 名 称 | 全国農業協同組合連合会 | |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区大手町1-3-1 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表理事 理事長 野口 栄 | |
| (4) 事 業 内 容 | 生産資材・生活用品の供給と共同利用施設の設置 農畜産物の運搬・加工・貯蔵または販売 農業技術・農業経営向上のための教育 連合農業倉庫の経営 家畜市場の設置 畜産生産基盤ならびに畜産ブランド維持のため農業経営 運送事業 建築設計および工事監理 海外の農協組織と提携した農業の開発協力 | |
| (5) 出 資 金 | 115,230 百万円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1972 年 3 月 30 日 | |
| (7) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |

| | | | | |
|-------------------------------|--------------------------|--|--------------|--------------|
| | 人 的 関 係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 | | |
| | 取 引 関 係 | 当社と当該会社の間には、食肉関係の販売・仕入及び原材料調達などの継続的な取引を行っております。 | | |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。 | | |
| (8) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 | | | | |
| | 決算期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
| | 連 結 純 資 産 | 659,297百万円 | 705,689百万円 | 763,227百万円 |
| | 連 結 総 資 産 | 1,913,417百万円 | 2,125,525百万円 | 2,147,695百万円 |
| | 連 結 事 業 収 益 | 6,159,714百万円 | 4,270,473百万円 | 5,129,548百万円 |
| | 連 結 事 業 利 益 | 35,760百万円 | 33,044百万円 | 34,764百万円 |
| | 連 結 経 常 利 益 | 47,778百万円 | 54,879百万円 | 63,722百万円 |
| | 連 結 当 期 利 益 | 32,475百万円 | 46,511百万円 | 49,196百万円 |

4. 日 程

| | |
|---------------|-----------|
| (1) 決 議 日 | 2024年7月9日 |
| (2) 契 約 締 結 日 | 2024年7月9日 |
| (3) 事 業 開 始 日 | 2024年7月9日 |

5. 今後の見通し

本事業連携が2025年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(2024年5月10日公表分)及び前期連結実績

| | 連結売上高 | 連結事業利益 | 連結税引前利益 | 親会社の所有者 に帰属する 当期利益 |
|------------------------|--------------|-----------|-----------|--------------------------|
| 当期連結業績予想 (2025年3月期) | 1,340,000百万円 | 48,000百万円 | 40,000百万円 | 27,000百万円 |
| 前期連結実績 (2024年3月期) | 1,303,432百万円 | 44,939百万円 | 40,599百万円 | 28,078百万円 |